

資 料

## アメリカの法学雑誌にみる

### 「日本人の法意識」観（文献一覧）

石 川 一 三 夫

一 私はこのところ、オーストラリアのモナシュ大学とカナダのブリティッシュ・コロンビア大学で在外研究に従事する機会にめぐまれた。また、マレーシアやアメリカの大学にも行く機会があった。「日本法制史をやっているお前がどうしてそういう所へ行くのか」とよく聞かれるけれども、私としては、日本というものを外側から眺めてみることによって、今までには気付かなかった問題を発見することができたという点で貴重な経験だったと思っている。

二 海外で学んだことは、もとより一、二にとどまらないが、なかでも印象深いのが表題の件である。なぜ今アメリカにおける「日本人の法意識」観か、という点については阪大法学第133・134号のなかで簡単に触れておいた<sup>1)</sup>ので、ここではもう触れないことにする。また、表題についての理論的展開は今後に期すとして、今回は、私が在外研究期間中に集めた資料のなかから、表題に関連すると思われるものをやや広範かつアトランダムに取り上げて、単にその文献一覧を載せることにした。

収集した論文や随筆は多数にのぼるが、なかには重要でないものも含まれているかも知れない。あるいは大切な論文でありながら、ここに掲載されていないものがあるかも知れない。法意識というテーマの性質上、対象となる論文を限定することは実際むずかしい。なぜならば、「日本人の法意識」ということについて正面から取り扱った論文は必ずしも多くはないが、序論や結論もしくは脚注のなかでこのテーマに言及した論文が多く、しかもその専門分野も公法私法の別なく広範囲にわたっているからである。今後とも削除や追加を繰り返して、この文献一覧の内容を充実したものにしていきたいと願っている。

ともあれ、ここに掲げた文献を手掛かりにして、(a)「日本人の法意識」ということについて彼らは何と言っているか、(b)何を根拠（体験や文献）にしてそう言っているか、(c)どのような学問的ないしは実践的関心の下でそう言っているか、(d)その経済的・政治的背景は何か、などに関してやや詳しく研究史をたどってみたいというのが、私の今後の課題である。

わが国において近年また活発になってきた法意識論争に、一つの論点を付け加えることにでもなれば幸いである。

三 時期区分について少し述べておこう。アメリカにおける日本法研究の発展と「日本人の法意識」観の変遷をみていこうとする場合、一応次のように時期区分するのが便利であろう。

第1期 戦前

第2期 戦後改革期（1945—）

第3期 日米関係の新展開（1964—）

第4期 近年の動向（1976—）

第1期は、ウィグモア（John H. Wigmore）とド・ベッカ（Joseph E. de Becker）の2人がそびえたつ時代である。いわゆる人類学ないし法文化論的な知的好奇心から、実益とは無関係に日本法が研究された時代である。全体的にみれば、法制史や家族法（家長権・家族会議・養子・離婚など）への興味が強く、日本に根強く残る特異性が随所に強調されていた点に、この時期の特色があると言えよう。ただし、それらの研究が当時のアメリカでどの程度に読まれていたかは疑問である。

いずれにしろ、この時期に見られた先駆的研究は、日米関係の悪化と戦争によって途絶する。そして、戦時期には日本人の意識や行動に関する“inscrutable”論が増幅される。

第2期は、占領期における民主化との関連で、マイナス・イメージとしての日本人の法意識が盛んに論じられた時代である。占領軍の一員として在日したオプラ（Alfred Oppler）をはじめ、ブレイクモア（Thomas L. Blakemore）やシュタイナー（Kurt Steiner）らがまずその代表である。

つづいて50年代にはいると、日米の法律家の人的交流が活発になり、それに応じて、日本法に関心をもつ法律家が増えてくる。ヴォン・メーレン（Arthur T. von Mehren）やヘンダソン（Dan F. Henderson）、ラビノウィッツ（Richard W. Rabbinowitz）など、わが国でも広く名前の知られた人たちが登場してくるのが第2期後期の特徴である。この時期はまた、日本法の専門家だけでなく、その他の大学教授や裁判官、弁護士などが訪日する機会も多くなり、彼らの手によって簡単な体験記・印象記が書かれることもしばしばであった。

ハーバード大学やワシントン大学を中心に精力的に日本法に関する資料が収集されたのも、この時期の特徴である。

この時期の最後には、ハーバード会議（1961）があり、その2年後にはヴォン・メーレン編の“Law in Japan”が出版されている。日本人の法意識<sup>3)</sup>に対するアメリカ人法学者の批判を、日本人法学者が真剣に受けとめた時期である。川島武宜教授のいわゆる「日本人の法意識」（Law-Consciousness of the Japanese）というタームが海外で有名になつたのはこの頃のことである。また、箱根会議がもたれて、日米の

社会科学者の間で「近代化」(Modernization)の概念が重要な論点となったのも同じくこの頃のことである。

第3期は、日米法学会が設立された1964年以降である。この60年代は、アメリカにおける日本法の研究が一つの転機を迎えた時期と言ってもよからう。その背景には、日米間の経済的関係の発展という事情が存在している。すなわち、異国趣味の観点から日本法を語ったり、占領軍としての立場から日本人の法意識を裁断するという時代が一応終わって、貿易摩擦を含む日米経済関係の法的諸問題を検討することが日本法研究の中心的課題になったからである。

この時期を代表する研究者はワシントン大学のヘンダソンであろう。同教授の指導によって、日米間の経済関係(投資・貿易・漁業など)にかかわる法的諸問題についてのシンポジウムが数度にわたって開催されたという点が特筆に値する。もう一つ注目すべきは、ワシントン大学において、1967年に日本法に関する修士課程が開設されたことであろう。英語と日本語ができて、かつ日米経済取引の法的問題が処理できる日米の法律家を養成することが、そこでの目標とされた。

この時期はまた、日本人の法意識を「おくれたもの」とみなす従来の論調が弱まってきたという点でも特徴的である。たとえば、日本法の研究意義を論じたスティブンス(Charles Stevens)の論文によれば、日本は欧米諸国の外にあって近代化に成功している唯一の国であり、きわめてダイナミックな発展を遂げつつある国であるが、その秘密の一つは「大陸法とアメリカ法と日本的法意識の融合」に求められるであろう、という点が示唆されている。日本人の法意識といえば、すぐにその問題点のみに目が奪われがちであった一時期前の論調とは、だいぶ色合いを異にする発言である。

日米がつばぜり合うビジネスの世界において、日本人の法意識が見直され始めたことの反映といえよう。

日米法学会のアメリカ支部が設立された1976年以降、現在までを第4期と呼んでおこう。ヘイリー(John O. Haley)やアップハム(Frank Upham)、ヤング(Michael Young)といったような、日本語を話す戦後世代が活躍し始める時期である。実務的な観点から日本法を研究しようとする傾向がますます強まってきたのが、このところの顕著な動向といえよう。“Doing Business in Japan”とか、“Negotiating with Japanese”, “Lesson from Japan”といったような実用的な研究が増えている。

その結果、学術と実務との間に一定の距離が発生したとも評されているが、いづれにせよ、実用的な研究が蓄積されるに依りて、<sup>4)</sup>「日本人は権利意識が低い」といったような従来の決め付けが影をひそめ始めたという点が重要である。

すなわち、(a)日本人が生来的・心理的に抽象や論理、法を嫌っているというのは誤りである。(b)日本人は情緒的なものを愛している半面、抽象や論理も好きで、けっこう実地的な面がある。(c)臨機応変、いつ法を使えば有益であるか否かをよくわきまえ

ているだけのことである。(d)「日本人は権利意識が低い」とか「訴訟が嫌い」というのは有害な神話でしかない、といったような見解が有力になりつつある。

要するに、「日本人の法意識＝unique」論がいっそう後退しているのが、近年の特徴であるといっても過言ではない。私が外国で接した人々の話を総合すると、川島理論への批判の声は高い。日本人の法意識に関する神話に挑戦しようというのが、今日の若い法律家の間に見られる一つの動きといえよう。

しかし、他方において、日本人の法意識にまつわる神話が依然として根強いのも事実で、貿易摩擦の深刻化などによってかえって再生産される可能性もある。

1980年の時点における日本法研究者

Tenured Professors .....	Henderson, Haley, Gresser,
Assistant Professors .....	Young, Upham, George,
Part Timers .....	von Mehren, Nathanson, Gellhorn,
	Shattuk, Rambauer, Huston, Gray,
	Kim, Bendix,
Japanese Visiting Professors...	Univ. of Washington, Harvard Univ.,
	Univ. of Michigan, Univ. of California,
Political Scientists .....	Maki, Steiner, Miller, Johnson, Mc-
	Nelly, Beer, Itoh, Danelski,
Legal Historians .....	Killy, Mass, Chambliss, Minear,

四 アメリカにおける「日本人の法意識」観は、各時代の日米関係の性格を敏感に反映して変貌を遂げてきた。その最大の転換期は、日本法研究の実用性が増す1960年代である。

大づかみに図式化すれば、1960年代を転機として、(a)静態的な定型論→動態的な過程論、(b)特殊性の強調→相対性の認識、(c)評価的断定→記述的理解など、新しい「日本人の法意識」像を描きだそうとする論調が強まってくる。日本人の法意識を鋳型にはめて定式化し、その非民主性を斬るという態度の後退である。価値観の多様性を認めようとする動きといってもよからうか。いずれにしろ、「日本人の法意識」論に関しても、アメリカの法文化を絶対視する姿勢がやや弱まって、比較法文化論的ものの見方が強まってきたように見受けられる。

そのような動きの背景には、もとより様々な要因が考えられるであろうが、より直接的なものとしては、彼らの側における問題関心の移行ということが認められる。すなわち、端的に言って、近年アメリカで話題になっている日本人論は“The Japanese Businessman”論とでも称すべきものが主流であって、日米経済交流ないしは貿易

摩擦の展開と深い関係がある。そこでは、商談や契約の相手方としてのスマートな日本人が問題になっているのであって、啓蒙の対象としての「おくれた」日本人が問題になっているのではないという点が見過ごされてはならない。いうなれば、民主化論的視座から商取引＝国際化論的視座への移行である。

また、このような視座の移行と重なり合って、わずかながらも、日本から学ぼうとする機運が生じているのも、60年代以降の特徴である。

五 アメリカにおける上のような問題関心の移行および論調の変化が一つの外的要因となつてか、わが国の学界にもそれに対応する動きが見られる。貿易摩擦に象徴される幾多の懸案を解決するためには、相互理解が深められなければならないという立場から、日米の法文化が比較され、その文脈のなかで日本人の法意識が語られる機会が多くなっているからである。<sup>6)</sup>

そこで、その点に着目すれば、アメリカにおける動きとわが国におけるその共通点と違いを比較検討してみればどういうことになるか、という大きな課題が浮かび上ってくる。じっくり腰を落ち着けて研究したい点である。

〔注〕

- 1) 石川一三夫＝マルコム・スミス「『日本人の法意識』に関する覚書」『阪大法學』第133・134号、1985年、参照。
- 2) 田中英夫「日本におけるアメリカ法研究・アメリカにおける日本法研究」『比較法研究』第42号、1980年、p. 52.
- 3) Charles Stevens, *Modern Japanese Law as an Instrument of Comparison*, 19 Am. J. Comp. L., 1971, p. 667, n. 5.
- 4) Dan F. Henderson, *Japanese Legal Studies in the U. S.*, *Encyclopedia of Japan*, News No. 3, 1980, p. 311.
- 5) 石川＝スミス, 前掲論文 p. 221-222 参照。
- 6) たとえば、日米文科系学術交流委員会主催の「『日米法文化の比較検討』研究会議」(上)(下), 『ジュリスト』第760号, 762号, 1982年, 参照。とくに、矢崎光圀「まえおき—この会議について」(前掲第760号 p. 55) 参照。

---

1. 戦 前

- 001 Kobbe, Gustav, (1885),  
Points on Japanese Law,  
9 Va. L. J., pp. 455-458.
- 002 Arnold, Edwin, (1891),  
Japanese Justice,  
3 Green Bag, pp. 545-547.

- 003 Wigmore, John H., (1892),  
The Legal System of Old Japan,  
4 Green Bag, pp. 403-411.
- 004 Wigmore, John H., (1893),  
Legal Education in Modern Japan,  
5 Green Bag, pp. 17-33, 78-85.
- 005 Morris, Robert, (1895),  
Adoption in Japan,  
4 Yale L. J., pp. 143-149.
- 006 Woolsey, Theodore S., (1900),  
China and Japan,  
10 Yale L. J., pp. 46-52.
- 007 Huberich, Charles H., (1902),  
The Paternal Power in Japanese Law,  
12 Yale L. J., pp. 26-30.
- 008 Hatoyama, Kazuo, (1902),  
The Civil Code of Japan Compared with The French  
Civil Code,  
11 Yale L. J., pp. 296-303, 354-370, 403-419.
- 009 Masujima, Rokuichiro, (1903),  
The Present Position of Japanese Law and Jurispru-  
dence,  
37 Am. L. Rev., pp. 161-190.
- 010 Masujima, Rokuichiro, (1903),  
The Japanese Civil Code Regarding the Law of the  
Family,  
37 Am. L. Rev., pp. 530-544.
- 011 Marsh, A. H., (1904),  
Japanese Law and Jurisprudence,  
38 Am. L. Rev., pp. 209-219.
- 012 Sibbald, Andrew F., (1904),  
An Execution in Japan,  
16 Green Bag, pp. 38-40.
- 013\* Rogers, R. V., (1905),  
The Legal Status of Japanese Women,  
4 Can. L. Rev., pp. 14-25, 116-120.
- 014 Smith, Munroe, (1907),  
The Japanese Code and the Family,  
23 Law Q. Rev., pp. 42-67.
- 015 Yang, Yai Hang, (1909),  
Legal Characteristics of Japanese Business Associations,  
Part 1. Japanese Business Associations Past and  
Present,

- 58 U. Pa. L. Rev., pp. 1-15.
- 016 Yang, Yai Hang, (1909),  
Legal Characteristics of Japanese Business Associations,  
Part 2. Main Differences between the Business Associations of America and Those of Japan,  
58 U. Pa. L. Rev., pp. 61-75.
- 017 de Becker, Joseph E., (1914),  
The Japanese Law of Marriage,  
14 J. Soc'y Comp. Legis., pp. 337-350.
- 018 de Becker, Joseph E., (1915),  
Divorce in Japan,  
15 J. Soc'y Comp. Legis., pp. 171-174.
- 019 Uyehara, G. E., (1915),  
The Judicial System in Japan,  
8 Law Libr. J., pp. 27-30.
- 020 de Becker, Joseph E., (1917),  
The Japanese Family Council,  
17 J. Soc'y Comp. Legis., pp. 76-81.
- 021 Sherman, Charles P., (1918),  
The Debt of Modern Japanese Law to French Law,  
6 Calif. L. Rev., pp. 198-202.
- 022 Editorial, (1920),  
The Conflict of Laws of Japan,  
29 Yale L. J., pp. 778-782.
- 023 Clark, Ralph E., (1920),  
A Casual Oriental Legal Odyssey,  
15 Ill. L. Rev., pp. 228-232.
- 024 Buell, Raymond L., (1923),  
Some Legal Aspects of the Japanese Question,  
17 Am. J. Int'l L., pp. 29-49.
- 025 Munger, Hon, T.C., (1924),  
A Visitor's Impression of Foreign Courts,  
3 Neb. L. Bull., pp. 68-82.
- 026 Carkeek, Vivian M., (1926),  
The Taiho Code: The First Code of Japan,  
1 Wash. L. Rev., pp. 182-194.
- 027 Takayanagi, Kenzo, (1927),  
Legal Education in Japan,  
6 Am. L. Sch. Rev., pp. 161-167.
- 028 Wildes, Harry E., (1928),  
The Japanese Police,  
19 J. Crim. L. & Criminology, pp. 390-398.
- 029 Yuasa, Kyozo, (1930),

- The Revised Japanese Code of Civil Procedure,  
24 Ill. L. Rev., pp. 830-838.
- 030 Jenks, Edward, (1932),  
The Japanese Commercial Code,  
14 J. Soc'y Comp. Legis., pp. 62-65.
- 031 Wigmore, John H., (1935),  
Editing an Era's Archives of Justice in Japan,  
21 Am. B. Assoc. J., pp. 733-734.
- 032 Colegrove, Kenneth, (1936),  
The Japanese Foreign Office,  
30 Am. J. Int'l L., pp. 585-613.
- 033 Watson, Joel F., (1942),  
The Japanese Evacuation and Litigation Arising There-  
from,  
22 Or. L. Rev., pp. 46-59.

## 2. 戦後改革期

- 034 Blakemore, Thomas L., (1947),  
Post-War Developments in Japanese Law,  
1947 Wis. L. Rev., pp. 632-653.
- 035 Green, Leslie C., (1948),  
Law and Administration in Present-Day Japan,  
1 Current Legal Probs, pp. 188-205.
- 036 Sinn, Ephraim, E., (1949),  
Ancestor Worship and the Peace,  
23 Conn. B. J., pp. 189-191.
- 037 Oppler, Alfred C., (1949),  
The Reform of Japan's Legal and Judicial System  
under Allied Occupation,  
24 Wash. L. Rev., pp. 290-324.
- 038 Appleton, Richard B., (1949),  
Reforms in Japanese Criminal Procedure under Allied  
Occupation,  
24 Wash. L. Rev., pp. 401-430.
- 039 Meyers, Howard, (1950),  
Revisions of the Criminal Code of Japan during the  
Occupation,  
25 Wash. L. Rev., pp. 104-134.
- 040 Steiner, Kurt, (1950),  
Postwar Changes in the Japanese Civil Code,  
25 Wash. L. Rev., pp. 286-312.
- 041 Wagatsuma, Sakae, (1950),



- Democratization of the Family Relation in Japan,  
25 Wash. L. Rev., pp. 405-426.
- 042 Meyers, Howard, (1950),  
The Japanese Inquest of Prosecution,  
64 Harv. L. Rev., pp. 279-286.
- 043 Ward, Robert E., (1951),  
The Socio-Political Role of the Buraku (Hamlet) in  
Japan,  
45 Am. Pol. Science Rev., pp. 1025-1040.
- 044 Wagatsuma, Sakae, (1951),  
Guarantee of Fundamental Human Rights under the  
Japanese Constitution,  
26 Wash. L. Rev., pp. 145-165.
- 045 Henderson, Dan F., (1952),  
Some Aspects of Tokugawa Law,  
27 Wash. L. Rev., pp. 85-109.
- 046 Editorial, (1952),  
Japanese Supreme Court Judges Are Selected Under  
Missouri-Type System,  
36 J. Am. Judicature Soc'y, p. 101.
- 047 Tanaka, Kotaro, (1952),  
Peace and Justice: Japan's Place in the Family of  
Nations,  
38 Am. B. Assoc. J., pp. 663-664, 675.
- 048 Wildes, Harry E., (1953),  
The Postwar Japanese Police,  
43 J. Crim. L. & Criminology, pp. 655-671.
- 049 Simmons, Robert G., (1954),  
Laws and Lawyers of the Far East: A Peripatetic  
Report,  
40 Am. B. Assoc. J., pp. 39-41, 78-79.
- 050 Rabinowitz, Richard W., (1955),  
Materials on Japanese Law in Western Languages,  
4 Am. J. Comp. L., pp. 97-104.
- 051 Takayanagi, Kenzo, (1955),  
Contact of the Common Law with the Civil Law in  
Japan,  
4 Am. J. Comp. L., pp. 60-69.
- 052 Rabinowitz, Richard W., (1956),  
The Historical Development of the Japanese Bar,  
70 Harv. L. Rev., pp. 61-81.
- 053 Fuetto, Toshio, (1956),  
The Discrepancy between Marriage Law and Mores in

- Japan,  
5 Am. J. Comp. L., pp. 256-266.
- 054 Steiner, Kurt, (1956),  
Japanese Local Government,  
50 Am. Pol. Science Rev., pp. 1126-1133.
- 055 Woodruff, Judson S., (1956),  
The Japanese Lawyer,  
35 Neb. L. Rev., pp. 429-456.
- 056 Coleman, Rex L., (1956),  
Japanese Family Law,  
9 Stan. L. Rev., pp. 132-154.
- 057 Fuetto, Toshio, (1957),  
Revision of the New Civil Code,  
6 Am. J. Comp. L., pp. 559-565.
- 058 von Mehren, Arthur T., (1958),  
Some Reflections on Japanese Law,  
71 Harv. L. Rev., pp. 1486-1496.
- 059 Gellhorn, Walter, (1958),  
Impressions of Japanese Legal Training,  
58 Colum. L. Rev., pp. 1239-1251.
- 060 Matsuda, Jiro, (1958),  
The Japanese Legal Training and Research Institute,  
7 Am. J. Comp. L., pp. 366-379.
- 061 Cavanaugh, James J., (1959),  
The Profession Abroad: A Glance at Japanese Legal Education,  
45 Am. B. Assoc. J., pp. 62-64.
- 062 Bell, Melvin M., (1959),  
Japanese Law,  
11 Hastings L. J., pp. 130-149.
- 063 Editorial, (1960),  
Judicial Administration in Asia,  
43 J. Am. Judicature Soc'y, pp. 183-185.
- 064 Tanaka, Kotaro, (1960),  
Democracy and Judicial Administration in Japan,  
2 J. Int'l Commission Jurists, pp. 7-19.
- 065 Naritomi, Nobuo, (1960),  
From the Rule of Force to the Rule of Law in Labor-  
Management Relations,  
15 Bus. Law., pp. 607-632.
- 066 Karsh, Bernard, & Levine, Solomon B., (1962),  
Present Dilemmas of the Japanese Labor Movement,  
13 Lab. L. J., pp. 541-548.

- 067 Salwin, Lester N., (1962),  
The New Commercial Code of Japan: Symbol of  
Gradual Progress toward Democratic Goals,  
50 Geo. L. J., pp. 478-512.
- 068 Sato, Tetsuo, (1962),  
Japanese Conflict of Laws in Marriage, Divorce, and  
Parental Relations,  
8 Wayne L. Rev., pp. 319-330.
- 069\* Kawashima, Takeyoshi, (1963),  
Dispute Resolution in Contemporary Japan,  
Law in Japan (von Mehren ed.).
- 070 von Mehren, Arthur T., (1963),  
The Legal Order in Japan's Changing Society: Some  
Observations,  
76 Harv. L. Rev., pp. 1170-1205.
- 071 Weinberger, Andrew D., (1963),  
Culture and Japanese Law,  
49 Am. B. Assoc. J., pp. 764-765.
- 072 Henderson, Dan F., (1963),  
The Roles of Lawyers in U.S.-Japanese Business Trans-  
actions,  
38 Wash. L. Rev., pp. 1-21.
- 073 Ohira, Kaname, & Stevens, George N., (1963),  
Admission to the Bar, Disbarment and Disqualification  
of Lawyers in Japan and the United States: A Com-  
parative Study,  
38 Wash. L. Rev., pp. 22-57.

### 3. 日米関係の新展開

- 074 Henderson, Dan F., (1964),  
Introduction to U.S.-Japanese Investment,  
39 Wash. L. Rev., pp. 405-411.
- 075 Ohira, Kaname, & Stevens, George N., (1964),  
Alien Lawyers in the United States and Japan: A Com-  
parative Study,  
39 Wash. L. Rev., pp. 412-436.
- 076 Henderson, Dan F., (1964),  
Contract Problems in U.S.-Japanese Joint Ventures,  
39 Wash. L. Rev., pp. 479-515.
- 077 Sono, Kazuaki, & Shattuck, Warren L., (1964),  
Personal Property as Collateral in Japan and the  
United States,

- 39 Wash. L. Rev., pp. 570-.
- 078 Book Reviews; (1964),  
    (a) Oppler, Alfred C.,/Court and Constitution in Japan  
        (by Maki, John M.)  
    (b) Wren, Harold G.,/Law in Japan  
        (by von Mehren, Arthur T.)  
    (c) Stern, David S.,/American-Japanese Private Inter-  
        national Law (by Ehrenzweig, Albert A., &  
            Ikehara, Sueo, & Jensen, Norman)  
        39 Wash. L. Rev., pp. 648-664.
- 079 Nathanson, Nathaniel L., (1964),  
    Human Rights in Japan Through the Looking-Glass of  
    Supreme Court Opinions,  
    10 How. L. J., pp. 316-324.
- 080 Fornataro, J. V., (1966),  
    Further Comment on the Japanese White Paper on  
    Crime,  
    9 Crim. L. Q., pp. 218-224.
- 081 Friedman, Lawrence M., (1967),  
    Legal Culture and Social Development,  
    4 Law & Soc'y Rev., pp. 29-43.
- 082 Henderson, Dan F., (1967),  
    Introduction, U.S.-Japanese Trade: Its Scope and Legal  
    Framework,  
    42 Wash. L. Rev., pp. 333-345.
- 083 Corman, Calvin W., (1967),  
    Formation of Contracts for the Sale of Goods,  
    42 Wash. L. Rev., pp. 347-413.
- 084 Kanzaki, Katsuro, & Jones, William C., (1967),  
    Problems of Performance of Sales Contracts Under  
    Japanese and American Law,  
    42 Wash. L. Rev., pp. 415-443.
- 085 Kawakami, Taro, & Henderson, Dan F., (1967),  
    Arbitration in U.S.-Japanese Sales Disputes,  
    42 Wash. L. Rev., pp. 541-588.
- 086 Johnson, Ralph W., (1967),  
    The Japan-United States Salmon Conflict,  
    43 Wash. L. Rev., pp. 1-43.
- 087 Comitini, Salvatore, (1967),  
    Economic and Legal Aspects of Japanese Fisheries  
    Regulation and Control,  
    43 Wash. L. Rev., pp. 179-196.
- 088 Henderson, Dan F., (1968),

- Perspectives on the Japanese Constitution after Twenty Years,  
43 Wash. L. Rev., pp. 887-891.
- 089 Maki, John M., (1968),  
The Japanese Constitutional Style,  
43 Wash. L. Rev., pp. 893-929.
- 090 Fukui, H., (1968),  
Twenty Years of Revisionism,  
43 Wash. L. Rev., pp. 931-960.
- 091 Takayanagi, Kenzo, (1968),  
Some Reminiscences of Japan's Commission on the Constitution,  
43 Wash. L. Rev., pp. 961-1004.
- 092 Henderson, Dan F., (1968),  
Japanese Judicial Review of Legislation: The First Twenty Years,  
43 Wash. L. Rev., pp. 1005-1030.
- 093 Yokota, Kisaburo, (1968),  
Political Questions and Judicial Review: A Comparison,  
43 Wash. L. Rev., pp. 1031-1056.
- 094 Sato, Isao, (1968),  
Treaties and the Constitution,  
43 Wash. L. Rev., pp. 1057-1073.
- 095 Ogawa, Ichiro, (1968),  
Judicial Review of Administrative Actions in Japan,  
43 Wash. L. Rev., pp. 1075-1094.
- 096 Beer, Lawrence W., (1968),  
The Public Welfare Standard and Freedom of Expression in Japan,  
43 Wash. L. Rev., pp. 1095-1128.
- 097 Ukai, Nobushige, & Nathanson, Nathaniel L., (1968),  
Protection of Property Rights and Due Process of Law in the Japanese Constitution,  
43 Wash. L. Rev., pp. 1129-1145.
- 098 George, B.J., (1968),  
The "Right of Silence" in Japanese Law,  
43 Wash. L. Rev., pp. 1147-1167.
- 099 Wren, Harold G., (1968),  
The Legal System of Pre-Western Japan,  
20 Hastings L. J., pp. 217-244.
- 100 Douglas, Donald A., (1968),  
Legal Aspects of Doing Business in Japan,

- 6 Am. Bus. L. J., pp. 679-686.
- 101\* Kawashima, Takeyoshi, (1969),  
The Concept of Judicial Precedent in Japanese Law,  
IUS PRIVATUM GENTIUM (Festschrift fur Max  
Rheinstein), pp. 85-101.
- 102\* Dator, James A., (1969),  
Measuring Attitudes Across Cultures: A Factor Anal-  
ysis of the Replies of Japanese Judges to Eysenck's  
Inventory of Conservative-Progressive Ideology,  
Comparative Judicial Behavior, pp. 71-102.
- 103\* Kawashima, Takeyoshi, (1969),  
Individualism in Decision-Making in the Supreme  
Court of Japan,  
Comparative Judicial Behavior, pp. 103-120.
- 104 Danelski, David J., (1969),  
The Supreme Court of Japan: An Exploratory Study,  
Comparative Judicial Behavior, pp. 121-156.
- 105 Henderson, Dan F., (1969),  
Japanese Lawyers: Types and Roles in the Legal Pro-  
fession,  
3 Law & Soc'y Rev., pp. 411-413.
- 106 Itoh, Hiroshi, (1970),  
How Judges Think in Japan,  
18 Am. J. Comp. L., pp. 775-804.
- 107 Suzuki, Chuichi, (1970),  
Problems of Disqualification of Judges in Japan,  
18 Am. J. Comp. L., pp. 727-743.
- 108 Nathanson, Nathaniel L., & Fujita, Yasuhiro, (1970),  
The Right to Fair Hearing in Japanese Administrative  
Law,  
45 Wash. L. Rev., pp. 273-334.
- 109\* Minear, Richard H., (1970),  
Japanese Tradition and Western Law: Emperor, State,  
and Law in the Thought of Hozumi Yatsuka,  
Harvard University Press.
- 110 Stevens, Charles R., (1971),  
Modern Japanese Law as an Instrument of Comparison,  
19 Am. J. Comp. L., pp. 665-684.
- 111 Stevens, Charles R., (1972),  
Japanese Law and the Japanese Legal System:  
Perspectives for the American Business Lawyer,  
27 Bus. Law., pp. 1259-1273.
- 112 Cole, Robert E., (1972),

- Permanent Employment in Japan: Facts and Fantasies,  
26 Ind. & Lab. Relations Rev., pp. 615-630.
- 113 Henderson, Dan F., (1973),  
Interview, Modern China and Japan: History, Politics,  
and Law,  
66 Law Libr. J., pp. 429-443.
- 114 Shimeall, Warren G., (1973),  
No-Fault Auto Insurance: The Japanese Experience,  
9 Forum, pp. 771-777.
- 115 McMahon, Margaret M., (1974),  
Legal Education in Japan,  
60 Am. B. Assoc. J., pp. 1376-1379.
- 116 Guittard, Stephen W., (1974),  
Negotiating and Administering an International Sales  
Contract with the Japanese,  
8 Int'l Law., pp. 822-831.
- 117 Narcisi, Vincent A., (1974),  
Advising Japanese Corporations Doing Business with  
Americans,  
29 Bus. Law., pp. 835-843.
- 118 Thornton, Robert Y., (1974),  
Training Lawyers and Judges in New Japan,  
59 Judicature, pp. 128-133.
- 119 Johnson, Mark S., (1975),  
The Japanese Legal Milieu and its Relationship to  
Business,  
13 Am. Bus. L. J., pp. 335-353.
- 120 Beer, Lawrence W., & Tomatsu, Hidenori, (1975),  
A Guide to the Study of Japanese Law,  
23 Am. J. Comp. L., pp. 284-324.
- 121 Sono, Kazuaki, & Fujioka, Yasuhiro, (1975),  
The Role of the Abuse of Right Doctrine in Japan,  
35 Loui. L. Rev., pp. 1037-1057.
- 122 Benjamin, Roger W., (1975),  
Images of Conflict Resolution and Social Control:  
American and Japanese Attitudes toward the Adversary  
System,  
19 J. Conflict Resolution, pp. 123-137.
- 123 Kim, Chin, (1975),  
Constitution and Obscenity: Japan and the U.S.A.,  
23 Am. J. Comp. L., pp. 255-283.
- 124 Gresser, Julian, (1975),  
Japan's Handling of International Environmental Prob-

lems: Contradictions with the Domestic Record,  
Am. Soc'y Int'l L. Proc.,  
The 67th Annual Meeting, pp. 148-155.

- 125 Eubel, Paul, (1975),  
Literature on Japanese Law in Western European Languages,  
3 Int'l J. L. Libr., pp. 91-108.

#### 4. 近年の動向

- 126 Upham, Frank K., (1976),  
Litigation and Moral Consciousness in Japan: An Interpretive Analysis of Four Japanese Pollution Suits,  
10 Law & Soc'y Rev., pp. 579-619.
- 127 Lury, Richard R., (1976),  
Japanese Administrative Practice: The Discretionary Role of the Japanese Government Official,  
31 Bus. Law., pp. 2109-2121.
- 128 Takagi, Gail F., (1977),  
Designs on Sunshine: Solar Access in the United States and Japan,  
10 Conn. L. Rev., pp. 123-146.
- 129 Ricks, H.T., (1978),  
A Comparison of the Scope of Contract Damages in the United States and Japan,  
12 Int'l Law., pp. 105-132.
- 130\* Haley, John O., (1978),  
The Myth of the Reluctant Litigant,  
4 J. Japanese Stud., pp. 359-390.
- 131\* Angelo, Anthony H., (1979),  
Thinking of Japanese Law: A Linguistic Primer,  
12 Comp. & Int'l L. J. S. Africa, pp. 83-90.
- 132 Kim, Chin, & Lawson, Craig M., (1979),  
The Law of the Subtle Mind: The Traditional Japanese Conception of Law,  
28 Int'l & Comp. L. Q., pp. 491-513.
- 133 Upham, Frank K., (1979),  
After Minamata: Current Prospects and Problems in Japanese Environmental Litigation,  
8 Ecology L. Q., pp. 213-268.
- 134 Henderson, Dan F., (1980),  
Japanese Legal Studies in the U.S.,  
Encyclopedia of Japan: News No. 3, pp. 310-312,



- 135 Tanaka, Hideo, (1980),  
Legal Equality among Family Members in Japan: The  
Impact of the Japanese Constitution of 1946 on the  
Traditional Family System,  
53 S. Cal. L. Rev., pp. 611-643.
- 136 Durham, W. C., (1980),  
Comment: The Relationship of Constitution and  
Tradition,  
53 S. Cal. L. Rev., pp. 645-656.
- 137 Bolz, Herbert F., (1980),  
Judicial Review in Japan: The Strategy of Restraint,  
4 Hastings Int'l & Comp. L. Rev., pp. 88-142.
- 138 Salter, Leonard M., (1980),  
Heard and Overheard,  
85 Com. L. J., p. 270.
- 139\* Hess, Albert G., & Murayama, Shigeyo, (1980),  
Everyday Law in Japanese Fork Art,  
Scientia Verlag Aalen, Printed in Germany.
- 140 Martin, Robert G., & Conger, Rand D., (1980),  
A Comparison of Delinquency Trends: Japan and the  
United States,  
18 Criminology, pp. 53-61.
- 141\* Henderson, Dan F., (1981),  
The Role of Law in Japan,  
State and Law in East Asia (ed. Eikemeier, Dieter.  
& Franke, Herbert).
- 142\* Kim, Chin, (1981),  
The Teaching of Asian Law,  
State and Law in East Asia (ed. Eikemeier, Dieter.  
& Franke, Herbert).
- 143 Editorial, (1981),  
Trustbusting in Japan: Cartels and Government – Busi-  
ness Cooperation,  
94 Harv. L. Rev., pp. 1064-1084.
- 144 Abbott, Kenneth W., & Totman, Conrad D., (1981),  
“Black Ships” and Balance Sheets: The Japanese  
Market and U.S.-Japan Relations,  
3 Nw J. Int'l L. & Bus., pp. 103-154.
- 145 Hahn, Elliott J., (1981),  
The Rights of Newspaper Reporters and the Public  
Welfare Standard in Japan,  
11 Cal. W. Int'l L. J., pp. 189-222.
- 146 Bendix, Helen I., (1981),

Interaction of Business and Government in Japan:  
Lessons for the United States?

15 Int'l Law., pp. 571-583.

- 147 Ramseyer, J. M., (1981),  
Letting Obsolete Firms Die: Trade Adjustment Assistance in the United States and Japan,  
22 Harv. Int'l L. J., pp. 595-619.
- 148 Uesugi, Akinori, (1981),  
Japanese Antimonopoly Policy: Its Past and Future,  
50 Antitrust L. J., pp. 709-719.
- 149 Rowe, Frederick M., (1981),  
Comment: Antitrust As Ideology,  
50 Antitrust L. J., pp. 712-729.
- 150 Hahn, Elliott, (1982),  
Negotiating Contracts with the Japanese,  
14 Case W. Res. J. Int'l L., pp. 377-385.
- 151 Watts, R.E., (1982),  
Briefing the American Negotiator in Japan,  
16 Int'l Law., pp. 597-612.
- 152\* Haley, John O., (1982),  
The Politics of Informal Justice: The Japanese Experience, 1922-1942,  
The Politics of Informal Justice (ed. Abel, R.),  
Vol. 2, pp. 125-147.
- 153 See, Harold, (1982),  
The Judiciary and Dispute Resolution in Japan,  
10 Fla. St. U. L. Rev., pp. 339-368.
- 154 Haley, John O., (1982),  
The Revival of German Scholarship on Japanese Law,  
30 Am. J. Comp. L., pp. 335-342.
- 155 Berezin, Eric P., (1982),  
A Comparative Analysis of the U.S. and Japanese Juvenile Justice Systems,  
33 Juvenile & Fam. Court J., No. 4, pp. 55-62.
- 156 Layton, Duane W., (1982),  
Japan and the Introduction of Foreign Technology:  
A Blueprint for Less Developed Countries?  
18 Stan. J. Int'l L., pp. 171-212.
- 157 Leo, Robert J., (1982),  
An Update of the Japanese Automobile Export Restraint,  
8 Brooklyn J. Int'l L., pp. 159-175.
- 158 Thomas, Barbara S., (1983),

- Capital Formation in Japan and the United States: A Comparative Assessment,  
21 Colum. J. Transnat'l L., pp. 227-242.
- 159 Henderson, Dan F., (1983),  
The Japanese Law in English: Some Thoughts on Scope and Method, Symposium: International Legal Research Methodology,  
16 Vand. J. Transnat'l L., No. 3, summer.
- 160 Lansing, Paul, & Wechselblatt, Marlene, (1983),  
Doing Business in Japan: The Importance of the Unwritten Law,  
17 Int'l Law., pp. 647-660.
- 161 Levine, Solomon B., (1983),  
Japanese Industrial Relations: What Can We Import?  
N.Y.U. Conf. Lab. Proc.,  
The 36th Annual Nat'l Conf. Lab., Chap. 2,  
pp. 1-44.
- 162 Shaw, Paul F., (1983),  
Lessons From Japan,  
N.Y.U. Conf. Lab. Proc.,  
The 36th Annual Nat'l Conf. Lab., Chap. 3,  
pp. 1-11.
- 163 Ramseyer, J. M., (1983),  
Japanese Antitrust Enforcement After the Oil Embargo,  
31 Am. J. Comp. L., pp. 395-430.
- 164 Reynolds, Peter, (1983),  
Foreign Investment in Japan: The Legal and Social Climate,  
18 Tex. Int'l L. J., pp. 175-201.
- 165 Yamada, T. A., (1983),  
Japan: An Introduction,  
15 Case W. Res. J. Int'l L., pp. 415-418.
- 166 Tanaka, H.W., & Middleton, B. Jenkins, (1983),  
Injured Industries, Imports and Industrial Policy: A Comparison of United States and Japanese Practices,  
15 Case W. Res. J. Int'l L., pp. 419-443.
- 167 Dickey, William L., (1983),  
Aspects of the Legal, Political and Policy Issues That Will Confront the U.S.-Japan Trading Community During the Remainder of the 1980's,  
15 Case W. Res. J. Int'l L., pp. 445-468.
- 168 Fugate, Wilbur L., (1983),

- Antitrust Aspects of U.S.-Japanese Trade,  
15 Case W. Res. J. Int'l L., pp. 505-525.
- 169 Lyons, James M., (1983),  
Japan's Quantitative Restrictions on the Importation  
of Agricultural Products,  
15 Case W. Res. J. Int'l L., pp. 569-586.

\* 印はアメリカの法学雑誌以外のものを示す。